

書 評

川崎文治・橘博・吉田和夫編著
『現代資本主義と経営学説』

(ミネルヴァ書房, 1978年2月刊)

大 橋 昭 一

今世紀の学問、若い学問といわれる経営学も、今世紀初頭主としてドイツおよびアメリカで成立して以来、すでに4分の3世紀の歴史をもつにいたった。わが国においても経営学的研究は、大正15年(1926年)の日本経営学会設立から数えるならば、すでに半世紀をへている。一方1970年代にはいって経営学的研究には、資本主義諸国のみならず、社会主義諸国においても、期せずして新しい発展がみられる。

このようなときにあたって、関西の経営学者を中心に『講座経営経済学』が企画され、本書は同講座の第2巻として刊行されたものである。初めに、同講座の刊行にあたって、編者一同およびミネルヴァ書房連名によりしたためられた同講座の刊行趣意書「『講座経営経済学』の刊行にあたって」(1977年10月)を、本書における基本的な考察の立場を紹介する意味で、やや長いがここに全文引用しておこう。

「経営経済学は、資本主義が独占段階に転化した時期に、アメリカ・ドイツで成立した。戦前の日本では、ドイツの諸研究を骨としアメリカの諸研究を肉として経営経済学が発展したとされたが、すでにこの多難な時期に、科学的政治経済学の発

展を前提としつつ、科学としての経営経済学は国際的にも先駆的な形で生誕したのであった。戦後いわゆるアメリカ経営学の影響が増大したが、真に科学的な経営経済学はこの30数年間に本格的に発展したのであり、現実問題を正しく批判的に検討する科学的立場のゆえに、それは国民のための科学となりえたのである。日本経営学会は、本年創立50周年をむかえ、さらに新しい半世紀への進発の時にあたる。

高度成長政策と政治・経済における対米従属のもとで、重化学工業を軸としながら海外進出を強めて来た日本資本主義は、ロッキード問題・日韓問題にみられるように危機の中にあり、勤労者のいのちと暮らしを守る広範な闘い、自由と民主主義と平和を守る運動は力づく前進している。この転換期にあたり、日本はじめ社会主義諸国を含む各国の企業と経営経済理論の特質を究明し、政治的経済的民主主義の発展方向を明らかにすることは、進歩をめざす諸勢力の緊急の課題であり、経営経済学もまた新しい段階に直面している。

本講座は、経営経済学の発展に寄与した内外のすぐれた研究成果にふかく学びつつ、百余名の研究者の集団的作業によって、経営経済学が解明すべき最新の主要な問題を重点的にとりあつかう。経営経済学に新風をもたらし、読者の切実な期待にこたえうることを確信し、力づくよい支援ときびしい批判を心から期待する。」

さて本書は、内容を一言にしていえば、資本主義的経営学説の発展をアメリカ、ドイツ、日本について究明し、それぞれの国の資本主義の生成・発展とともに位置づけたものである（本書はしがき、i頁。以下同様）。そこで本書ではアメリカ、ドイツ、日本の3国に分け、それぞれの資本主義の発展段階に応じた経営学説の主要問題が批判的に論究されるとともに、「とくに70年代の学説課題を批判的接近により明らかにするよう努め」（i頁）られる。

以下において本書の内容を順次みてみることにするが、本書は資本主義的経営学説の全般にわたり、その書評を行なうことは私のよくなしうるところでない。以下は、書評というよりは、本書についての私のノートを出るものでないが、本稿は、私の担当する講義『経営学総論』の受講生が本書を読むにあたり手引となることをも考慮したものである点、あらかじめ断っておきたい。

I

第1編は「アメリカ資本主義の発展と経営学説」をとりあつかい、4章から成る。

「第1章 独占の形成・確立と科学的管理論」（橋博）は、独占以前の段階における管理理論の端初的形成をバベッジ、ユース、オウエンの所説および成行管理について究明し、独占の形成・確立とともにテイラーの科学的管理論がいかに形成され、そしてそれがいかに継承・発展させられていったかを分析する。

テイラーは、周知のように、アメリカ経営管理理論の父といわれ、テイラー理論についてわが国でもすでに幾多の論究が試みられているが、レーニンもその分析を行なっている。レーニンは、革命前にはテイラーシステムを「汗を搾りだす科学的⁽¹⁾方式」あるいは「機械による人間の奴隷化⁽²⁾」と特徴づけていたが、革命後には「ブルジョア的搾取の洗練された残忍さ⁽³⁾と、一連のきわめて豊富な科学的成果をその中にかね備えているもの」と指摘している。

本書で著者は、テイラー理論そのものについて、課業理論、管理構造論および管理機能論の3部分に分けて体系的に把握され、そしてそれがアメリカ経営管理理論の主流的なものとしていかに発展していったかを明らかにされる。まず1920年チャーチによって部門管理の考えおよび人間関係の視点が導入され、つづいて1940年代フォレットによって心理学的方法が導入され管理の基礎的理論づけが行なわれたが、現在ではクーンツ＝オ・ドンネルにおいて「綿密、細心な配慮のもとに、膨大なかたちで体系化された、現代企業経

(1) レーニン「汗を搾りだす『科学的』方式」1913年、邦訳『レーニン全集』大月書房、第18巻、641頁。

(2) レーニン「テイラーシステムは機械による人間の奴隷化である」1914年、邦訳『レーニン全集』大月書房、第20巻、155頁。

(3) レーニン「ソヴェト権力の当面の任務」1918年、邦訳『レーニン全集』大月書店、第27巻、261頁。

営の管理方式の集大成」(22頁)として実を結んでいる。

総括的にアメリカ経営管理論について著者は3点の特徴を指摘される。すなわち、それは「①まさしく真に経営者の立場にたつ経営者の管理論として展開されている、②しかも現代資本主義のきわめて楽観的な成長と発展の幻想のうえに、多くの管理論が形成されている、③さらに資本主義の基本的矛盾が激化し、企業経営の不安定性と危機が増大しても、個別的な、企業独自の努力により、生産と消費の矛盾は調整され、かつ調和が実現しようという前提にみちびかれて、管理論の深化と多様化がすすめられている」(22頁)。かくして「資本主義の体制的危機をまさしく反映しているこのような全体としての理論傾向は、20世紀の初頭より現代にいたるまでひきつがれている」(23頁)と結論づけられる。

ここに明らかのように著者のいわんとされることは、要するに、アメリカにおける種々なる経営学説、管理学説の源流は、やはりテイラー理論に求められるべきであり、この理論、学説の本質を理解することがアメリカ管理論の本質を理解する要諦である、ということにあるとみることができるが、その場合著者はテイラー学説を、科学的管理論としてとりあげられ、しかもそれを課業理論、管理構造論、管理機能論として把握されようとする。

しかし経営学説とみた場合、テイラー理論をかれの労資協調あるいは労組敵対的思想と離れて、いわゆる「科学的」管理の側面のみを科学的管理論として把握するのはどうであろうか。私のみるところテイラー理論は、経営学説としては、「真の科学の発展」などとテイラーのいういわゆる「管理の科学化」——管理の科学化とは何を意味するか、そしてそれに果たしてテイラーは成功しているかどうかは別として——の側面とともに、「経営と労働者との親密なる友好的協力」という労資協調的側面との、不可分の2面から成るものと理解すべきでないであろうか。

また、アメリカにおける管理理論の系譜において、著者はテイラー→チャーチ→フォレット→クーンツ=オ・ドンネルと展開され、ファヨールの影響にとくに言及されていないが、厳密にアメリカに限定されるためであろう

か。

「第2章 大恐慌と『人間関係論』」（篠原三郎）は、まずホーソン実験のあらましを紹介して、「人間関係論的思考」をレスリスパーガーについて明らかにする。著者によれば、レスリスパーガーは企業体を「各部分が、他のそれぞれの部分にたいし相互依存の関係にあるために、全体として考察されねばならない」「社会システム」（28頁）として把握し、そこで必要とされる企業体の「対外的均衡」と「対内的均衡」のうち、それまで軽視されてきた「対内的均衡」を重視するのであって、そこからレスリスパーガーらが「公式組織」にくらべて「非公式組織」をとくに重視するゆえんを明らかにする。

著者は「人間関係論」の特徴が、いわゆる人間問題、人間関係の問題を体制無関連に、つまりその時どきの社会体制とは関連のない一般的な普遍的な人間の問題として超越的にとりあげ、その協働を論じるころにあるとし、さらに資本主義体制そのものにこのような体制無関連的な考え方を生む根拠が存在するとして、資本主義体制における物神性を、「人間関係論」の理論的根拠として指摘する。次に「人間関係論」の歴史的根拠として、著者は相対的安定期における産業合理化運動との関連を重視され、それが広い意味での能率向上のためのいわば精神管理の方策であるとともに、とくに1929年の大恐慌を契機とする資本主義体制の危機の深化に対応せんとする、資本主義擁護、美化のイデオロギーであったことを指摘される。

「人間関係論」生成の直接の機縁となったホーソン・リサーチは、もともと産業合理化運動の一環として始められたものであり、「人間関係論」が実際には能率向上のための精神管理方策以外の何物でもないことは疑いないところであるが、「人間関係論」の普及の段階では、大恐慌以後のアメリカ資本主義の危機の一段の深まりとの関連で考えてみる必要があるのではないだろうか。大恐慌以後アメリカではルーズベルト大統領によりニュー・ディール政策として労働組合育成政策がとられ、労働者・労働組合にたいする一面での譲歩が始まる。これはあくまで一面での譲歩であって、譲歩を通じての

資本主義企業体制の維持・強化、従って労働者・労働組合にたいするいわば攻勢と表裏一体のものであったが、「人間関係論」も普及の過程ではこうした要因が作用したのではないだろうか。労働者のいわゆる「感情の尊重」は、テイラーやフォードからみれば、資本の譲歩、後退とやはりみていいのではないか。

なお「人間関係論」のとりあげた人間問題は、そのものとしては、著者の指摘されるように（37頁）、社会体制のいかんを問わず存在するが、「人間関係論」の提唱するもろもろのいわゆる人間関係論的施策、たとえばPRや社内報などによる意志疎通、あるいは参加などは、笹川儀三郎教授の表現にかりれば「まるまるのイデオロギー的偽瞞、心理学的・社会学的詐術」にすぎないものであるかどうか。また、社会主義諸国では最近社会的計画化ないし社会的過程の管理と計画化として、企業・経営におけるいわゆる人間問題、社会的問題が重要な問題として登場しているが、こうした社会主義における管理や計画化とどのような関連にあるものと考えていいのか、著者のスケールの大きい理論体系から是非論じてほしいところである。

「第3章 ニュー・ディールと『経営者支配論』」（宮崎昭）は、大恐慌以後のいわゆるニュー・ディール段階で特徴的なイデオロギーである「経営者支配論」をパーリ＝ミーンズの主張を中心にとりあげる。著者はパーリ＝ミーンズがどのような問題意識をもっていたか、そしてそれにどのような解答を与えようとしたかを明らかにされようとする。

著者によるともともとパーリ＝ミーンズが根本でもっていたのは、株式会社制度にともなって、「株主所有の分散による大衆株主の増大、と同時に株主の権利の喪失、したがってまた株式という私有財産の保有の不安定性」が生じ、それが大恐慌を引き起こした主たる原因である、という認識である

(4) 笹川儀三郎・石田和夫・山下高之・井上 宏『生産と労働の経営理論』1977年、225頁。

(5) 拙稿「社会主義経営における社会的計画化の生成」関西大学商学論集第22巻第3・4号1977年10月。

(42頁)。この上にたっただかれらが課題としたのは、第1に「ひとつの『制度』としての株式会社が『個人』の私有財産に与える影響を考察し、新たな段階のもとでいかにして私有財産制を擁護するか、という問題への提言であり」、第2には「私有財産擁護のために、何故国家の役割を重視しなければならないのか、その根拠を示す」ことであった(42頁)。「大恐慌のなかに私有財産の危機を認め、株主はもとより経営者をもその救世主とは見なしきれないパーリ=ミーンズは、かれらからは中立的で第三者であると考えられた国家に、その役割を期待しようとしている」と著者は指摘される(42-3頁)。

それ故パーリ=ミーンズの提示した有名な会社支配形態の5分類も、実は、「完全所有支配」・「多数持株支配」・「法的手段による支配」と「少数持株支配」・「経営者支配」の2分類にこそ真の意義があることになる。すなわち「前の3形態が『法律上の基盤に基づいて、議決権株式の過半数を投票する権利をもつ支配形態』であるのたいして、後の2形態は『法律外におかれ、法律上の基盤よりもむしろ、実際上の基盤に立つ』支配形態であるからである。支配を、取締役選出の投票権、議決権として狭く限定して考えられているために、前者の法律支配=所有者支配と後者の法律外支配=経営者支配との2分類に意義を認めざるをえなかったといえる。だから……『経営者支配』の問題とは、法律外におかれた株主の私有財産を、いかにして擁護するか、ということに帰着する」(47頁)。

こうした観点にたっただ著者はパーリ=ミーンズの現代株式会社のとらえ方、経営者の行動原理、経営者支配の主張を検討され、パーリ=ミーンズは「私有財産の擁護と企業の国家規制という二つの理論的・政治的課題」を、「『経営者支配論』をもっとも基本的な論拠としながら、新しい倫理の創造という綱領を提起することによって解決させようとした」(50頁)ことを指摘される。

次いで、以上のようなパーリ=ミーンズ批判の上にたっただ、制度学派一般の究明を試みられ、それが要するに個人の所有の上になつた「経済人」モデルから、多数の所有の上になつた「組織人」モデルへの転換を意味し、個人の創

意ではなく大衆の創意に基づく支配への転換であることを明らかにされる。結局著者によると「所有と支配の分離論，経営者支配論は決して資本主義の変貌を主張することにポイントがおかれたのではなく，ピック・ビジネスの肯定の上に，いかにして国民の創意を創造するかに重点がおかれていた」（56頁）ものである。

パーリ＝ミーンズのいわゆる所有と支配の分離論については，すでに多くの論者により幾多の角度から批判的検討が試みられている。上林貞治郎教授は，かれらのあげる「経営者支配」下にある会社の多くが，実は金融資本＝財閥の支配下にある企業であり，「経営者支配」は「金融資本の支配」という本質の現象形態にはかならないことを鋭く指摘されている。⁽⁶⁾ また馬場克三教授は，「経営者支配論」における経営者の行動原理が何であるかを問われ，それが結局は不明確であると批判されている。⁽⁷⁾ 本章は，どちらかといえば，後者の問題に焦点をおいた論究であるが，それを著者は経営者の新しい倫理の創造，さらには大衆＝国民の創意の創造とし，「自営業者となって『やる気』の起る社会ではなく，大企業に就職してこそ『やる気』が起る社会を創ろう」（56頁）とするものであると，特徴づけられる。

「第4章 現代企業経営と行動科学的経営学」（稲村毅）は，現代のアメリカ経営学を代表するといっている行動科学的経営学説の検討を課題とする。アメリカにおいて行動科学的経営学は1930年代においてすでに胎動し始めたが，今日のごとき発展をみたのは1950年代にはいつてからである。本書ではまず行動科学的経営学がアメリカ資本主義のとくに第2次大戦後の発展の中からいかにして生成してきたかを明らかにし，それが現在のところ3つの潮流に大別されうるとする。

第1はパーナードを始祖としサイモンなどによって発展させられた，いわゆる近代的組織論の流れであり，それは「大規模化・複雑化した企業の合理

(6) 上林貞治郎『現代企業における資本・経営・技術』1958年，38—9頁，54—64頁。

(7) 馬場克三『経営経済学』1966年，222—3頁。

的管理運営の問題を……組織における人間の意思決定の過程の分析という視角から接近する」もので、「行動科学的諸研究全体に重要な理論的基礎を提供した」(59—60頁)。第2はモチベーションやリーダーシップに関する研究で、「ここでは、めまぐるしい技術革新の進行にともなう人間疎外の深化と労働者の意識状態の変化のなかで、労働への動機づけを刺激・強化しかつ組織の業績を高めるような社会的・心理的諸要因や管理・監督のスタイルと方式を探究することが中心問題となる」(60頁)。第3はコンティンジェンシー理論とよばれるもので、これは「企業の組織と管理に一般的・普遍的な原則は存在しないという立場から、組織・管理と環境諸要因とのあいだの具体的な相関関係を追跡しようとする」ものである(60頁)。

著者はこれら3潮流が「現代経営学のもっとも中心的な諸主題の所在を示唆しており、同時にそのまま現代独占資本がかかえている諸課題のもっとも切実な諸局面を代表している」(60頁)として、3潮流について主たる論者の主張を紹介されながら、共通する根本的特徴をえがき、その本質的意義、役割を検討され、批判を展開される。

著者は本章で、最も現代的な学説領域を3つの潮流に整理され、特徴点、問題点を指摘されているが、強いて希望を述べれば、著者もすでに個別的には触れられているように、これら3潮流の関連について体系的に論じてほしいことである。モチベーション論は、著者も指摘されているように、人間関係論に源を発するものであるが、そもそもバーナードらのいわゆる近代的組織論と人間関係論とはいかなる関連にたつのか。アメリカ経営学説の学派的分類はクーンツ⁽⁸⁾以来いくつか試みられているが、著者はそれにどのような見解を有されているであろうか。本章で著者は伝統的理論と近代的理論との2分類をとられるのか。さらにコンティンジェンシー理論は分類的にはどのような地位を占めるのか。

(8) H. Koontz, The Management Theory Jungle, Journal of the Academy of Management, Vol. 4, No. 3, Dec. 1961. (この論文は Koontz, Toward a Unified Theory of Management, New York 1964. 鈴木英寿訳『経営の統一理論』1968年に収録されている)

II

「第2編 ドイツ資本主義の発展と経営学説」も4章より成るが、時代区分は第1編アメリカとはやや異なる。

「第5章 独占の形成と経営学説」（森哲彦）は、大体第1次大戦までのドイツにおける経営学成立期の諸学説を対象とする。ドイツにおいていわゆる近代的な経営学がいつ始まるかは、論者により多少見解が異なり、その時点のとり方のいかんによって、前期的な経営学説——当時ドイツでは私経済学とよぶ人が多かった——はどこまでであるかが当然異なってくるが、本書では前期的な私経済学説と近代的な私経済学説とが、独占確立の以前と以後という観点で対照的に論究される。

まず独占萌芽期における経営学説としてエミングハウスの私経済学がとりあげられる。1860年代ドイツは保護貿易主義から自由貿易へ転換するが、その主張者たちはドイツ・マンチェスター学派といわれる人たちであった。エミングハウスはその論客の1人であり、この視角においてエミングハウスの学説の特徴、性格が検討される。

独占確立期の近代的経営学説として、本章ではワイヤーマン＝シェーニッツ、ニックリッシュ、シュマーレンバッハの私経済学説がとりあげられ、それぞれの学説の内容を検討されて、学説の特徴、性格を明らかにされる。ワイヤーマン＝シェーニッツについて著者は、「リッケルトの認識構成説に支援をもとめ、資本制企業における収益性の追求を没価値的に把握することにより、私経済学に純粹科学の性格を付与しようとした」点、しかしそれが「国民経済学とは別に独立の私経済学の建設を目標とするものではなく、あくまでも私経済学を国民経済学に奉仕させることを任務とする意識をもって主張された」点に特色を求められる（91頁）。

ニックリッシュについて著者は、それがワイヤーマン＝シェーニッツと同じく認識構成説にたつものであるが、技術論を科学的学科でないとするワイヤーマン＝シェーニッツと異なり、それを私経済学の1分科として容認し、

しかもそれを「あくまでも国民経済学とは別に、独立した科学としての私経済学の構築を主張した」（94—5頁）点に特徴を求められる。

シュマーレンバッハについては「技術論としての私経済学」の優越性と独立性を主張したものとされ、シュマーレンバッハ自身は利潤追求を所与の事柄としているが、かれの「主張は、かれの意図するところとは別に、独占資本による私的利益の観点から代表する見解」（97頁）であったと特色づけられる。

本章で当時の近代的私経済学の代表としてあげられている3者は、確かにドイツの近代的経営学生成期における代表的論者であり、この3者に限定してドイツにおける経営学生成の状況を考察するのはひとつの方法と考えられるが、著者がこの3者を選ばれた理由として、金儲論との非難に対処して「科学的な私経済学の研究を行なった」（88頁）論者とされるならば、その場合の「科学的」とはいかなる意味であるかについて、一言述べられてもよかったのではないかと思われる。

なお、金儲論という非難に対処したものは、たとえ「科学的研究の立場」にたたなかつたとはいえ、これら3者に限られるのではない。本章では触れられていないが、規範論的立場からする対処は、ある意味で最も徹底した対処の仕方であったかもしれない。⁽⁹⁾本章はいうまでもなく金儲論に対する対処の問題を論点とするものでないが、当時のドイツの私経済学の状況を語る場合には、さらにシェーアあるいはエーレンベルヒなどについて考察する必要があるように思われる。

「第6章 ワイマル経済体制と経営学説」（田中照純）は、第1次大戦から第2次大戦の間の資本主義の全般的危機第1段階におけるドイツ経営学説の状況をとりあげる。この間を著者は通例に従い3段階に分け、まずそれぞれの時期の社会経済的背景を「合理化」問題を拠り所として明らかにし、そ

(9) 例えば三戸公教授は最新の労作『経営学』において「規範的経営学こそが、むしろ権力否定的・現状批判的たりうる」ことを強調され、規範ぬきでは現実追隨的にならざるをえないことを主張される。三戸公『経営学』同文館、1978年、23頁。

れとの関連において経営学説を検討し、特徴、役割を指摘し批判を展開する。

第1の時期は「革命・インフレーション期」で、この時期を著者は「合理化の基礎づくり」の時期としてとらえ、代表的学説として「ニックリッシュの経営共同体論」、「シュミットの実体資本維持論」について論究する。ニックリッシュはすでに前章において登場しているが、かれは今や企業を「資本主義的な歴史特殊性から洗い清め、たんに中立的な共同体」（105頁）として主張する。それは1920年の経営協議会法に象徴される、当時のドイツの「労働者に対する社会的・政治的同権化」（103頁）すなわち「労働者階級に対する一定の譲歩」（102頁）を理論的に代弁するものであって、かれはドイツの「第1次大戦後の革命的高揚の情勢のなかで、独占資本のつとめた労資協調政策と歩調をあわせて大きく右旋回したのである」（106頁）。ニックリッシュは、1933年ナチスの政権獲得後、再び自己の学説をナチス的に変容させることになる。

インフレーション問題を理論的にとりあげたものがシュミットの実体資本維持論で、「ドイツ・インフレーション時代の企業事情をいちおう正しく反映したもの」であり、また「1923年を頂点とするドイツ大インフレーション時の企業事情の市民的反映であった」という規定をよしとされる（107頁）。

第2の時期は「相対的安定期」である。この時期は著者によると「合理化の展開」の時期であって、著者は当時ドイツ独占資本の直面した2つの困難な問題として、慢性的な操業短縮と固定費の増大問題をあげられ、それを代弁する学説としてまず「シュマーレンバの固定費理論」をとりあげられる。シュマーレンバッハもすでに前章で触れられているが、かれの理論が実質的に形成され展開されるのはこの時期である。著者は「シュマーレンバッハの固定費理論」について、「固定費の増大という事実から究極的には生産と消費の不一致という資本主義経済の基本的矛盾にまで論理を推し進めて、体制の危機すらも訴える」（111頁）ものと評価される。

さらにこの時期は、「経営経済学」という今日ドイツで一般的な名称が概ね確立した時期である。しかしこの中であって第1次大戦前の私経済学とい

う名称を可とし、企業の利潤追求を前面におく主張が現われてきた。「リーガーの私経済学」である。それを著者は、当時の資本の労働に対する「攻撃と資本回転の鈍化という相対的安定期を貫く二面的な企業経営上の特徴を反映した」（112頁）ものにとらえられる。

第3の時期を著者は「恐慌からファシズムへ」と題されているが、「合理化の帰結」が何であったかを問われて、ナチスの登場、政権獲得のプロセスを明らかにされる。ここでは「ニックリッシュ経営学の変容」と「シェーンブルークの経営経済学」が究明される。本章での問題意識は、全般的危機第1段階の経営学説を「ワイマル体制と経営学説」として論究することであって、ナチス時代をとりあげる場合においても、ワイマル時代の経営学説がいかにナチスに迎合し、ナチスの転落を行なったかという観点である。これはこれとしてきわめて有意義な考察方法である。しかし本章において、ナチス時代のナチス経営学説そのものについて印象が薄くなっているすれば、それはひとつにはこの事情のためであるように思われる。

「第7章 西ドイツ経済体制の生成と経営学説」（吉田和夫）は、第2次大戦後の西ドイツについて、ほぼ1960年代のいわゆる決定論的経営学の生成までの段階を対象とする。まず、第2次大戦後西ドイツの経済体制が企業ならびに企業者本位の体制として形成され、労働運動も経営参加を通じて広くこの体制内に包摂されたところに特色があることを明らかにされ、それを基盤として生成した戦後西独経営学は対象を企業に求め、しかも企業の経済指導つまり企業者職能を重視するものであったことを指摘される。

このような企業そして企業者職能の重視を、本章が対象とする時期において代表するものはグーテンベルクであるが、著者はその萌芽が戦後すでに1949年のローマンの書に現われており、それがグーデンベルクの理論形成にひとつの影響と自信を与えたことを明らかにされて、ローマンの役割を強調される。そしてこの企業者職能はグーテンベルクにおいて決定職能を中心とするものに形成され、それがシュライバーによる科学哲学と結びつき、ハイネンを中心とする決定論的経営学へ発展する理論の流れを解明される。最後

に決定論的経営学が、旧来厳密には経営経済学といわれるドイツ経営学の枠を越えるものであり、理論を中性的なものとしてとらえて、「現実の個人的な歴史的・社会的事実の分析から離れつつある」(133—4頁)と、その本質的特徴を指摘される。

このように著者は、ローマンを萌芽としグーテンベルクからハイネンへと系譜をえがき出され、現代西ドイツ経営学をいわば「企業者指導の学」、端的に「企業者経営学」としてあざやかに特徴づけられる。グーテンベルク以降の西ドイツ経営学の動きを企業指導の学(Führungslehre)としてとらえようとする試みは、最近今野登教授によっても試みられている。本書によるとここでいう「指導」は戦前およびナチス時代のローマンの著に源を発するのであるが、ナチス理論の根本的支柱の1つに周知のように「指導者原理」(Führerprinzip)がある。現代西ドイツ経営学における「指導」とナチス理論の「指導」とはどのような関連にあるであろうか。単に言葉の上で同一にすぎないであろうか。

他方において現代西ドイツ経営学は端的に「企業者経営学」と特徴づけられるが、周知のようにアメリカ経営学についてつとに古川栄一教授はそれを「経営者経営学」と規定されたことがあり、⁽¹¹⁾本書でも前記のように第1章にそのような趣旨の記述がある。いわゆるアメリカ経営学とドイツ経営学とはこの点においてすでに一体化しつつあることになるであろうか。いわゆるドイツ的特徴をもつ経営学説は、少なくともこの時期には、もはや重要な地位を占めていないと理解していいのであろうか。

「第8章 西ドイツ経済体制の展開と経営学説」(海道ノブチカ)は、前章をうけて、前章以後の段階すなわち現段階における西ドイツ経営学の諸学説を対象とする。まず西ドイツ経済が1960年代になって不安定性を増し、それにもなって複雑な管理の問題や不確実性のもとでの決定問題を解決する

(10) ただし今野教授は Führungslehre を管理論と訳されている。例えば今野登「ドイツ企業管理論序説」武蔵大学論集第24巻第1号1976年6月。

(11) 古川栄一『アメリカ経営学』1948年、39頁以下、および第2章。

ため決定論的経営学が生まれるにいたった背景を明らかにし、そうした西ドイツの決定論的経営学の出発点の1つとしてコジオールをあげる。

著者はコジオールの学説を検討して、コジオールが決定論的経営学を樹立するために必要な諸概念の整理、確立に努め、決定論的経営学の枠組を提示したが、具体的な内容の充実、展開はハイネンやシュミットを待たねばならなかったことを指摘される。

さらにハイネンとシュミットとの相違が究明される。ハイネンでは企業の所有者と管理者、つまり企業者が企業目標形成の中核集団をなし、「労働者は例外的にのみ中核集団となるにすぎない」（143頁）とされるのに対して、シュミットではそれを積極的にとりあげようとしており、ここに1976年のいわゆる拡大共同決定法施行にともなう経営参加の拡大による西ドイツ企業体制の変化が反映していると、著者は指摘する。最後にこれら決定論的経営学に対する西ドイツにおける批判の動きに言及される。

本書では米、独経営学は一応別個の形でとりあげられ、それぞれの特色を追究するという形をとっており、それはそれとして大きな意義をもつが、とくに本章の決定論的経営学の問題ではアメリカ経営学との比較、関連を抜きにできないのではないかという印象を強く受ける。しかしそれと同時に、西ドイツ経営学はもはやアメリカ経営学と実質的に一体化してしまったものとみていいであろうかという思いが、著者は確かに「決定論的経営経済学への批判」として「労働志向的個別経済学」などアメリカにはない西ドイツの動きに触れられているが、依然として残るのである。

III

「第3編 日本資本主義の発展と経営学説」は第1編、第2編と同様に4章から成るが、その構成の方法はやや異なる。まず第9章で第3編全体の叙述の背景となる社会経済的基盤をいわば一括して明らかにし、日本資本主義の発展過程において企業経営と経営学説がいかに発展してきたかを総論的に提

示する。これをうけて第10章以下では原則として経営学説そのものの検討が集中的になされる。

「第9章 日本資本主義の発展と企業・経営理論の展開」（川崎文治）では、まず2つの根本的な考察の視点があげられる。第1は「資本主義企業・経営の指導原理ないし選択原理として、収益性、経済性および生産性の三つが基本的なものであること」（158頁）で、後の2つは合理性の原理といってもいいとされている。第2は資本主義企業・経営の展開にあたって3つの範疇があることである。「その1は主体的範疇としての、資本家—経営者—労働者であり、その2は実体的ないし客体的範疇としての、資本—事業—労働力であり、その3は機能的範疇としての、（所有）支配—経営—管理—労働」（158頁）であって、いわゆる企業行動はこれら3指導原理と範疇において明らかにされるとする。

さて本章ではともかく、日本における資本主義経済の動向、資本主義的企業経営の動向および経営学説の発展を統一的にとらえようと努められ、これまでの発展段階を3つの時期に区切られる。第1は「産業革命から独占段階への移行と近代的企業行動の確立」と特徴づけられる時期で、概ね第1次大戦までの時期であり、「経営学の体系的樹立には程遠く、旧来の商業学の拡充ないし欧米商業教育内容の導入に了った」（160頁）ものである。

第2の時期は「独占の高度化と両大戦間の企業・経営」と表示されるが、日本における経営学の形成、確立の時期であり、上田貞次郎教授に始まって、第2次大戦にいたるまでの経営学説がとりあげられる。著者はここで第2次大戦に際しての当時の日本の経営学者の動向に言及され、戦争に対する態度から戦争に密着、批判、超然の3派に分けられているが、これは今後においても決して忘れられてはならない問題であると思われる。

第3の時期は「戦後の成長から低成長段階への企業・経営行動の展開と理論」と題されているが、この第2次大戦以後の時期はさらに1945～54年の「復興期」、1955～70年の「いわゆる高度成長と国際化時代」、1971年以降の「低成長と転換期」に区分され、経営学説については、(1)中西寅雄教授に始

まる個別資本学説の展開, (2)ドイツ経営学の復位, (3)アメリカ経営学の圧倒的な紹介と研究, (4)日本的経営学への志向, (5)社会主義経営学研究の勃興に焦点をあわせて考察される。

その中で日本的経営学への志向について, それらが「アメリカ・ドイツの学説を総合する」ものであること, 「経済学説的に重点がおかれていない点で共通」することを指摘され, それに批判を加えられている点は興味深い(177-8頁)。最近日本的経営学の主張が再び盛んである。「再び」というのは, 日本的経営学はすでに1950年代わが国における経営学方法論争の時期に一度強く提唱されたことがあるからである。それは1951年講和条約締結によるわが国の独立を背景とするものであったが, 今日のそれは何を基盤とし, 何をねらいとするものであろうか。米, 独経営学の一体化の進展とやはり関係があるのであろうか。日本的経営学が何であるかは別として, 日本で育った, 世界に誇りうるユニークな経営学説が現在日本にあるとすれば, マルクス主義経営学としての個別資本学説, 批判経営学がまず挙げられるべきであろう。本書でも以下において個別資本学説に圧倒的比重がおかれている。

「第10章 個別資本理論の成立と発展」(浅野敏)は, 1931年中西寅雄教授による個別資本理論を始めとして, それを根本的には前提とする個別資本理論の諸論者, すなわち1970年代に強力に勃興してきた個別資本理論の再検討以前の諸論者を対象として問題点を究明する。

周知のように著者による旧来の個別資本理論批判はきわめて広範囲にわたり, しかも最も根本的な点にまで達する厳しいものであるが, 著者によれば中西教授は要するに「正確にマルクスの経済学とその方法に依拠されなかったが故に, 抽象的な方法論の段階ではリーガーの方法を批判しながら, その理論的規定の段階では経営を純技術的概念とするリーガーの理論に依拠して, マルクスの経済学的規定, 範疇を歪めるという『方法』をとることになってしまった」(187-8頁)のである。この結果中西理論では, たとえば個別資本と社会総資本の関係をもっぱら部分と全体との関係として規定し, 個別資本の個別的自立性というマルクスの規定を看過するという重大欠陥を有す

る。さらに中西理論では、労働過程を「簡単な労働過程」の問題に解消し「社会的労働過程」の問題を看過することになったが、著者は、個別資本理論の展開にあたっては中西理論のように生硬に『資本論』の構成に従うのは問題があると指摘される。

次いで古林喜楽教授をとりあげられる。古林教授は『資本論』にこのように生硬に従うのではなく、この点では中西理論を超克しているが、しかし古林教授は経営技術的現象をその経済的本質から分析されているにもかかわらず、抽象的方法論的立言では経営技術の研究即技術論的研究と主張されており、矛盾があると指摘される。

個別資本理論の具体化に体系的に取り組まれた馬場克三教授について、著者は、中西教授による個別資本の概念規定や個別資本と社会総資本の関係規定について検討されなかったためにすでに出発点において誤っていると、それから生じる欠陥を指摘されるが、馬場教授が「具体的な経営現象のなかで経営技術を捉え、これを経営経済学の対象とするべきである」(196頁)とされる主張は、重視されねばならないと評価される。

最後に経営学批判を徹底的に進められた北川宗蔵教授について、著者は、スターリン論文による影響や中西理論と共通する誤りが著作により指摘されるとするが、北川教授の著書『経営学批判』における批判の立場すなわち徹底的な唯物論的立場は今日においてもこれを堅持することが必要であり、要するに北川教授の批判的経営学における問題点はその批判の抽象性にあるから、それを克服するには北川教授の本来の正しい批判の立場にたつて理論的内容を具体化することである、と結論づけられる。

「第11章 個別資本学説の現代的展開」(片岡信之)は、1970年代になって勃興してきた、旧来の個別資本理論の根本的再検討を試みる諸論者を中心に、個別資本学説の現段階における問題状況を論争整理的に展開する。著者は根本的再検討をめぐって起きている論点を、2つに大別される。

第1は、旧来の個別資本学説が立論の基礎としてきたマルクス主義の理解そのものに根本的再検討を加えようとするもので、それは唯物史観の基礎的

範疇である生産力、生産関係にまで及ぶ。著者はその論争を整理され、それを踏まえて経営学の対象を「企業の生産諸関係」と規定される。第2は管理をめぐる諸論争で、管理の二重性、管理労働の規定、管理技術の継承性について論争を手ぎわよく整理され、自説を展開される。

本章で扱われている諸論争は実に広範囲にわたり、しかもマルクス主義社会科学の根本にまで及ぶものであり、しかも現在まさに論争の真只中にあるものであって、ここで簡単に論評することはできない。ただ批判経営学における批判のあり方に関連して一言私見を述べておきたい。すなわち著者のいう、旧来のように「マルクス主義的・プロレタリア的科学的を唯一真の科学かつ進歩的・科学的とし、これにたいして、ブルジョアの科学的はブルジョアの虚偽意識を反映した虚偽の科学（エセ科学）、かつ反動的・非科学的なものとして、その諸範疇を単純に拒否する態度への批判」（202-3頁）に関連する問題である。

この問題はおそらく、究極的にはマルクス主義理論を1つの独自の理論体系と考えるかどうにかかわる問題であろう。マルクス主義的経営学が独自に存立しようとするならば、いわゆるブルジョア経営学を利用し摂取するとしても、それはあくまでマルクス主義的理論を真に正しいものとする土台の上においてなされるものであろうし、現象→本質そして本質→現象に際しての現象の認識は、本来ブルジョア経営学とは関係なく展開されるものであろう。少なくとも、本質→現象への上向法的展開と、ブルジョア経営学の諸範疇の利用・摂取とは、別の事柄であって、上向法的展開にあたってブルジョア経営学から摂取すべきものがたとえ多くあろうとも、それを不可欠とするものではないであろう。

「第12章 経営資本理論の歴史的展開」（生駒道弘）は、わが国の経営学説のうちでも、いわゆる経営財務論といわれる分野を集中的にとりあげる。著者はここで旧来の財務論学説を大きく3者に分けられる。第1は株式会社金融論で、1913年の上田貞次郎『株式会社経済論』を初期の代表的著作、1965年の馬場克三『株式会社金融論』を「最近におけるわが国学界の代表的

な収獲」(226頁)としてそれぞれ高く評価される。第2は総合的財務管理論の立場にたつもので、その代表的文献として1953年の古川栄一『財務管理組織』をあげられ、「わが国の戦前・戦後を通じて最高の財務管理体系を提示したもの」(231頁)と称揚される。第3は、1960年以来わが国で盛んになった投資理論的財務管理論で、著者はその特徴、問題点を究明され、その本質的特徴を「擬制資本を基準として現実資本の調達と運用を管理しようとするもの」と規定される(238頁)。

この上にあつて投資理論的財務論と他の2つの財務論との関連を問われる。まず株式会社金融論との関連について、それは伝統的な株式会社金融論にたいして表面的には「アンチテーゼとして一つの批判として出現したにもかかわらず、その理論の根底において両者はむしろ共通の基盤をもって連続しているもの」と分析される(237頁)。次いで古川教授の総合的財務管理論との関連を考察され、投資理論は流動性視点が不十分で、流動性の問題を投資理論にどのように統合していくかが現代の財務論の1つの課題であると述べられている(241頁)。ともあれ、株式会社資本の収益行動に対する社会的視点にたつ批判的検討が、今後の財務論の課題となろうと結んでおられる(241-2頁)。

IV

旧来わが国では経営学説の研究は、若干の例外を除いて、いわゆる各国別研究の形で主として進められてきた。最近になってようやく比較経営学という観点から総合的に把握する試みが個別的になされているが、現代の資本主義的経営学の三大国といつていいアメリカ、ドイツ(西ドイツ)および日本における経営学説の発展、そして現在における経営学説の問題状況を、共同執筆の書とはいえ本書のように、まとまりある形でとりあげられた意義は大きい。しかも本書では、単に学説の文献的研究にとどまらないで、学説の直接の基盤となった社会経済的および個別経済的状况から学説をとらえ、その

意味するところを解明しようとされており、今後の経営学史的研究に貢献するであろう役割は決して小さくない。

本書では、すでに触れたように第1編アメリカ、第2編ドイツ、第3編日本において、各章の構成の仕方に違いがあり、それがあある意味で各編の特色をなしているが、各章間の関連は、共同執筆の書としてはよく形成されており、各執筆者の方々はむろんのこと、3人の編者の方の尽力、努力に敬意を表するものである。

ただ本書では残念ながら、それぞれの国についてはもとより、資本主義的経営学全体についてこれまでの発展および現在の状況について、積極的な統一的な展望が試みられていない。本書のような性格の書ではある意味でそれはやむをえないことであるが、少なくとも各編の冒頭においてそれぞれの国の経営学説の状況について、例えば時代的区分および学派区分の形で、序論的に概観が与えられているならば、初学者などの読者には親切であったであろうと思われる。

（本稿は、本年3月29日開催の関西経営学研究会で筆者の行なった報告に加筆訂正したものである。しかし本稿は、同研究会で編者および執筆者の方々から筆者になされた反論あるいは補足説明を十分に踏まえているとはいいがたいし、研究会で触れなかった部分もかなりある。編者および執筆者の方々の御寛容と改めての御教示をお願いする次第である。）

(1978. 4. 15)